

企業連携による 産業復興について



復興庁

Reconstruction Agency

平成27年10月28日

復興庁 企業連携推進室 間庭、中橋
TEL 03-5545-7253 FAX 03-3224-9083
Email kigyo-rs@cas.go.jp

民間企業と被災自治体
被災地企業と外部企業など

連携して展開する事業等を支援

地域復興マッチング 「結の場」

大手企業と被災地域企業との
マッチングを目的としたワーク
ショップを開催し、被災地域企
業の新たな取り組みを支援。

被災地域企業新事業 ハンズオン支援事業

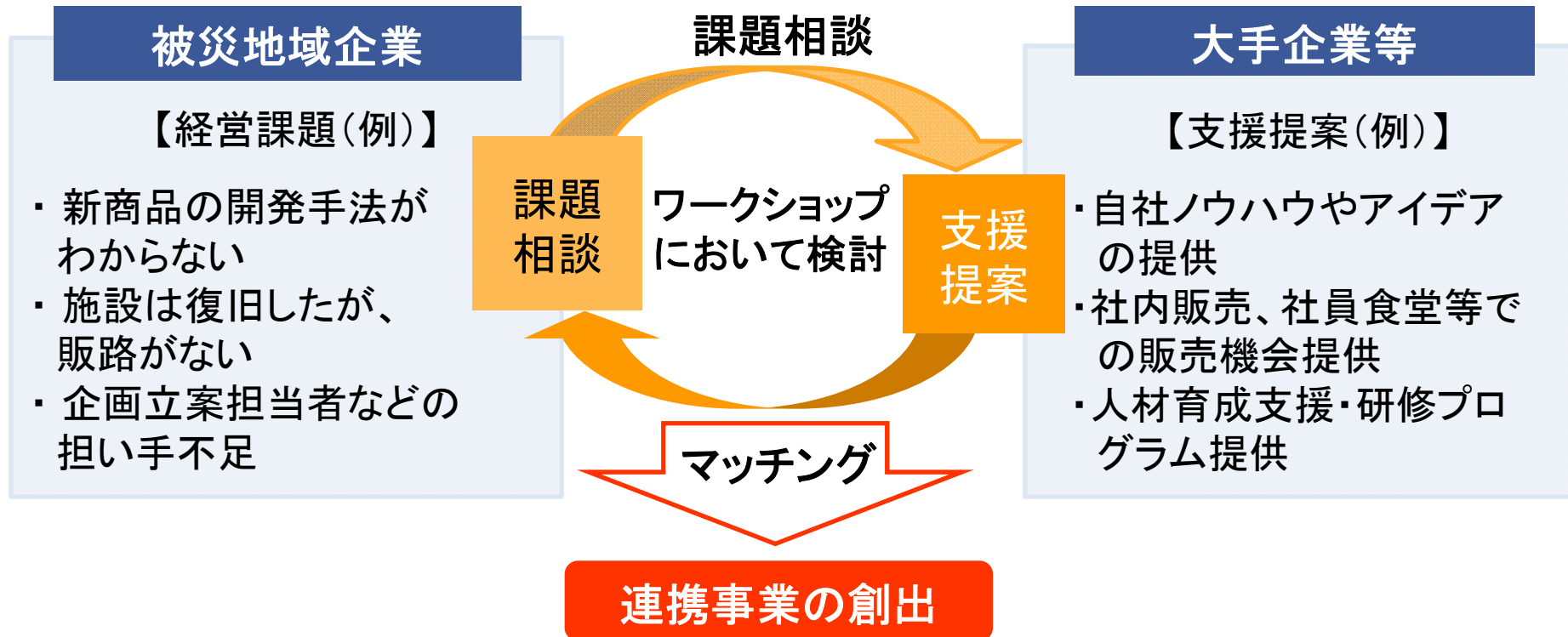
被災地域における新産業の創
出につながる新たな事業への
実務支援(ハンズオン支援)を
実施。

新規ビジネス等支援 専門家プール

新たな事業を立ち上げる企業等
に対して、専門家・専門機関等
による集中支援。

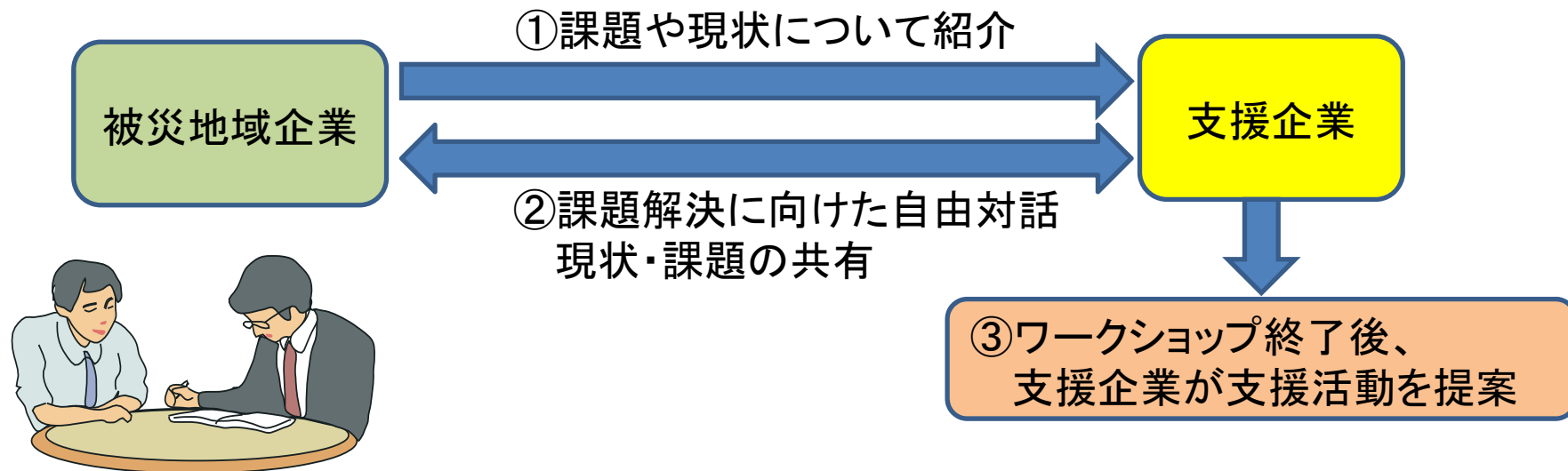
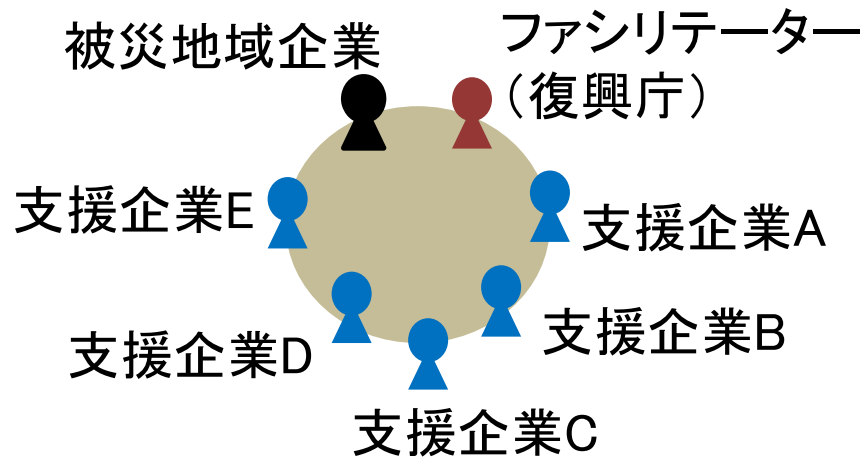
企業復興支援ネットワーク

官民の企業支援担当者に対し
て産業復興に関する情報をタイ
ムリーに提供。

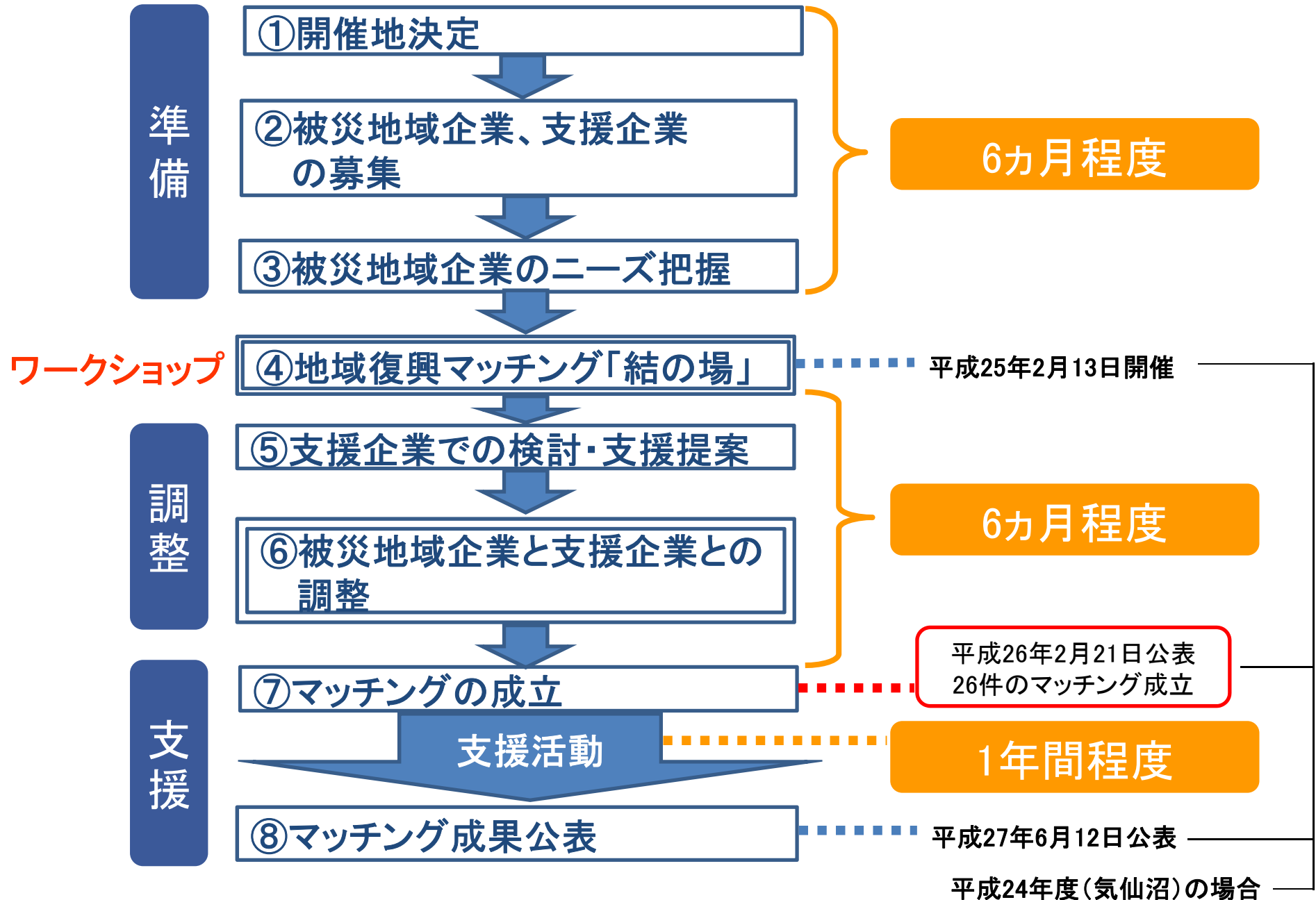


- 被災地各地において、支援企業と被災地域企業のマッチングを目的としたワークショップを開催。
- 支援企業は、被災地域の企業ニーズに応え、自社の利害を超えて、技術、情報、販路など、自らの経営資源を被災地域企業に幅広く提供。
- 被災地域企業は、通常のビジネスマッチングでは得られない販路やアイデア等を得られる。

ワークショップ形式



地域復興マッチング『結の場』全体の流れ



『結の場』ワークショップ開催地

回	開催日	開催場所	地域企業	支援企業	マッチング件数
第1回	H24.11.28	宮城県石巻市	13社	35社	24件
第2回	H25.2.13	宮城県気仙沼市	10社	33社	26件
第3回	H25.11.7	宮城県南三陸町	6社	21社	5件
第4回	H25.12.4	宮城県亘理町	6社	19社	6件
第5回	H26.1.29	岩手県宮古市	6社	26社	13件
第6回	H26.2.6	福島県福島市	8社	26社	25件
第7回	H26.12.9	福島県南相馬市	8社	28社	16件
第8回	H27.1.22	宮城県多賀城市	7社	29社	7件
第9回	H27.2.5	岩手県大船渡市	9社	26社	14件
第10回	H27.2.13	宮城県気仙沼市	9社	26社	12件
第11回	H27.10.1	福島県会津若松市	9社	22社	—
第12回	H27.10.7	岩手県久慈市	10社	27社	—
第13回	H27.11.26	宮城県女川町	7社※	30社※	—
第14回	H28.2.5	福島県広野町・檜葉町 富岡町・川内村	—	—	—

※見込み

屋外公共空間製品の製造販売支援プロジェクト



部品寸法確認の様相



遊具ステンレスライダー

被災地域企業が持つ新溶接技術（ファイバーレーザー溶接）等の高度技術に着目し、異分野である屋外公共空間市場への進出を提案。販路開拓を支援。

被災地産品の販売・活用を促進（企業マルシェ等）



社員食堂での
メニュー提供

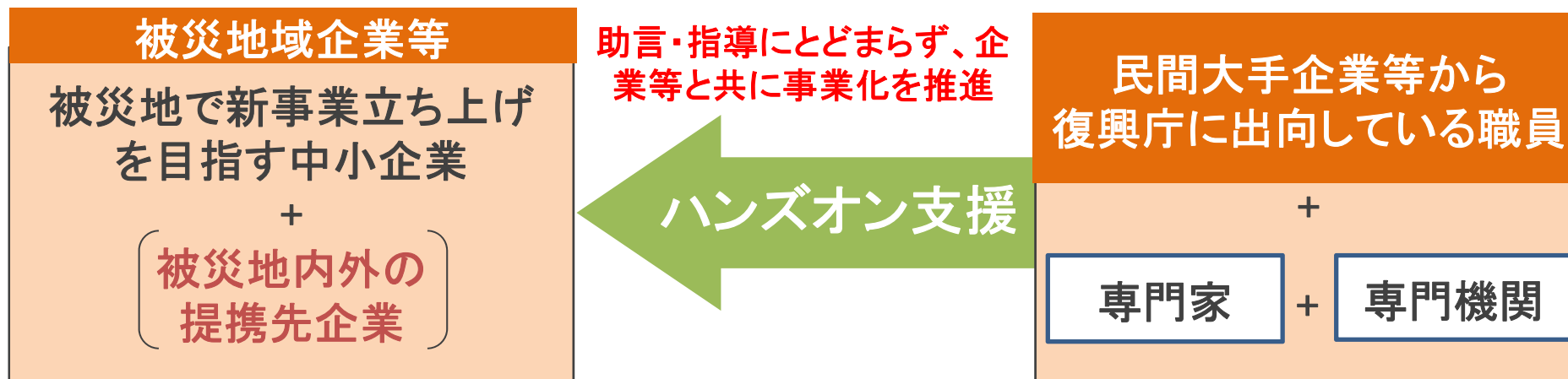


企業マルシェの開催風景



被災地産品を使ったメニューを社員食堂で提供する取組みや、大手企業の資源を活用した被災地産品の販売会（企業マルシェ）等の取組が実現。

被災地域で新たな事業にチャレンジする企業に対して、具体的な実務支援（ハンズオン支援）を実施



ハンズオン支援の例

- ・市場調査・競合品調査・製品評価等の実施
- ・新たな販路や事業パートナーとのマッチング
- ・法律・会計・商取引等の専門家の紹介
- ・展示会出展費等、事業立ち上げに必要な経費の一部負担 等



外観検査ロボット(自動画像検査装置)の販路開拓事業



外観検査ロボット(自動画像検査装置)の展示会での様子

被災地の画像検査装置メーカーが大手産業ロボットメーカーと連携し、業界初の外観検査ロボット(自動画像検査装置)を開発。画像検査装置メーカーに対しては展示会出展、販売用パンフレット作成などの支援を実施。

地元水産食品等の統一ブランド化による消費者向け販路開拓事業



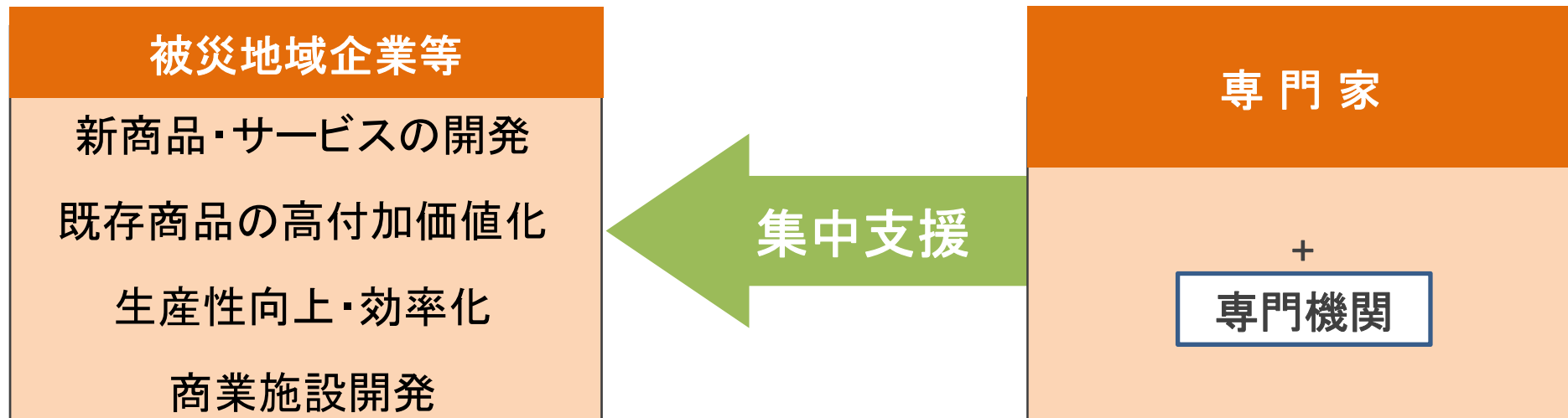
商品パッケージ



都内物産展への大臣訪問の様子

気仙沼地域の小規模事業者が生産する様々な水産食品等を、働く女性をターゲットに少量・小分けにし、統一ブランド「あびす 振舞い」シリーズとして販売開始。

被災地で新たな事業を立ち上げる企業(被災地域内外)やまちづくり会社設立を検討中の協議会等に対し、**専門家・専門機関**が、市場調査等の集中支援を実施



集中支援の具体的な内容

- ・専門家による調査・分析と経営者との面談に基づく改善提案(プロデュース支援)
- ・調査、評価、試験販売、販促活動等の外部専門機関の能力活用(アウトソーシング)
- ・専門家による継続的な助言、指導、実務支援(ハンズオン支援)



官民の支援機関において実際に企業支援を担当する方々を中心に、
情報共有・協力関係構築の場を提供

企業復興支援ネットワーク

事務局：復興庁 企業連携推進室

産業復興支援メール
マガジン(復興N便)

産業関係の各種支援
施策情報の提供

情報収集

国、自治体
等の各種
支援施策

企業支援担当者

自治体職員

支援機関スタッフ

商工会経営指導員

ネットワークに参加する企業支援担当者が所属する支援機関

関係省庁地方支分局、県、市町村

産業支援機関(産業振興センター、工業技術センター等)

商工会議所、各県商工会連合会、商工会

参加を希望する認定経営革新等支援機関(金融機関、中小企業診断士、税理士等)等